

地域の魅力等発信基盤整備事業【復興】

令和5年度予算額 **2.4億円（2.2億円）**

福島復興推進グループ
福島広報戦略・風評被害対応室

事業の内容

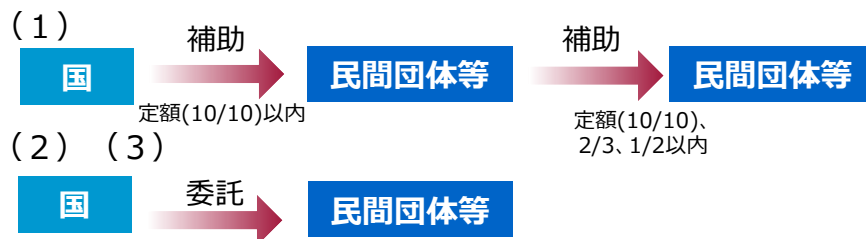
事業目的・概要

- 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故以降、福島の復興は着実に進展しています。一方で、福島に関する報道の減少に伴い、国民が復興の状況を知る機会が限られ、情報の「固定化」や「風化」が進んでいます。
- 本事業では、被災12市町村を中心とした福島県の伝統・魅力等の発信による風評被害の払拭や交流人口の増加に向けた取組を補助することで、民間主導で正確な情報が発信される基盤を整備します。
- 併せて、国自身も被災12市町村を中心とした福島の復興状況や魅力を、国内外に対して戦略的かつ効果的に発信し、それを通じて正確な情報が発信される基盤を整備します。

成果目標

- 民間団体等による福島の伝統・魅力等を発信する事業への補助と、国による福島に関する正確な情報発信を通じて、民間企業等が安定的に事業を行うことができる環境の整備を推進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 地域の伝統・魅力等発信支援事業

- 民間団体等による、地域の伝統・魅力等の発信により風評被害の払拭や交流人口の増加などを旨とする取組を支援する。
- 民間団体等が実施する取組に対して、専門的な知見を有するアドバイザーの仲介等のサポートを行う。

(2) 地域の魅力等戦略的発信事業

- 被災12市町村を中心とした福島県の復興状況や魅力について、仮説に基づいたターゲット別の有効なコンテンツを制作。戦略的かつ効果的な手法により発信を行うとともに、発信後は効果分析を行う。
- 交流人口拡大や風評被害対策の在り方等のための調査事業を実施。



(3) 令和7年大阪万博に向けた福島情報発信調査研究事業

- 被災12市町村を中心とした福島県の復興状況や水素の活用やカーボンニュートラル都市といった新たな挑戦など、複合災害を経験した福島だからこそ示せる未来社会を、令和7年国際博覧会（大阪・関西万博）において展示を行うため、有効な展示に向けた調査、コンテンツの作成を実施するとともに、福島へのプレッシャーやプレイベントを開催し国内外への情報発信を行う。

